

IR ミーティング(2020 年 11 月 25 日実施)質疑応答要旨

経営戦略・経営目標

Q: 2023 年度が最終年度となる次期中計では、2020 年代早期の目標として掲げてきた修正連結利益 3,000 億円水準はどの程度意識するのか。また、データビジネスは独立した事業として位置付けるのか。

A: 数値詳細は 2021 年 5 月にお示しするものの、修正連結利益 3,000 億円水準は強く意識している。データビジネスについては、各事業のレジリエンス・効率性向上の観点では、各事業を支える存在となる一方で、データビジネス自体でも利益を上げていく方針。

Q: 今後の M&A の方針は。これまでの方針から変更はあるか。

A: 海外 M&A については、資本効率が良く、早期に利益貢献が期待できるという観点から、引き続き先進国のスペシャリティ保険領域を中心に検討していく。一方で、社会課題解決に資する中期的な利益貢献を見据えた新規事業投資についても検討しており、両者のバランスをどのように図っていくかについて、次期中計のフレームワークの中で議論を行っている。

デジタル戦略

Q: どのようにリアルデータプラットフォームを活用していくのか。

A: リアルデータの量およびソリューションのインパクトから、まずは介護事業におけるソリューション提供などを優先して検討を進めている。損保事業においては、アンダーライティングの高度化・自動化などの観点や事故・災害の予防・軽減に資するサービス提供などにおいて活用できる可能性がある。生保事業においても、健康増進サービスにおける活用などを模索している。また、グループ横断では、Palantir 社のソフトウェアをカスタマイズすることで、経営や人事などの意思決定においても活用可能と考えている。

Q: データの取得および利活用に関する競争優位性は。

A: 当社は、「リアルデータ」解析によるビジネスを志向している。インターネットデータ解析によるレコメンド主体のビジネスと、リアルデータに基づくソリューション提供では、ビジネスモデルが本質的に異なる。当社の各事業がリアルデータを収集する接点となり、得られたリアルデータを解析しソリューションを提供することで、目指す姿である「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現していく。当社は保険事業にとどまらず、介護事業からもリアルデータを収集することが可能であり、世界的に見ても同様の企業は多くないと認識している。

Q: Palantir 社の株価が堅調に推移しているが、同社の株価変動によって ESR が大きく変動し得ることについてどう認識しているか。

A: Palantir 社の株価上昇に伴い、含み益が増加する一方でリスク量も増加しているため、ESR への影響は数ポイント程度にとどまっている。

株主還元

Q: ESR がターゲットレンジの上限に近づく中、資本水準調整の株主還元を行う可能性はあるか。

A: 資本水準調整の株主還元は、次期中計におけるリスクテイク方針や M&A などの成長投資を念頭に置いて検討する必要がある。今後の M&A によりのれんが発生し、それが資本から控除される可能性も含めて考えると、直ちに資本水準調整を検討する状況にはないと認識している。いずれにしても ESR の水準が恒常的に上限付近となることも想定し、次期中計における株主還元方針について、より透明性の高いものをお示していく方針である。

国内損保事業

Q: 国内損保事業における収益構造改革の進捗状況について教えてください。

A: 収益構造改革による効果は、2020 年度通期では 190 億円程度見込んでいる。上半期時点では 100 億円程度の効果が発現しており、順調に進捗している。2019 年 11 月にお示しした際は、効果総額を税前 600 億円程度と見えていたが、足もとでさらに取組みを積み上げるとともに、その効果の精査を行っている。具体的な数値については、2021 年 5 月にお示しする。

海外保険事業

Q: 海外保険事業について、2020 年度はトップライン大幅増収の一方で、利益が下方修正となった背景は。今年度のトップライン増収が次年度の利益貢献につながるのか。

A: 海外保険事業のトップラインは、SI において 25%程度のレートアップを達成したこともあり、今期大幅増収となる見込み。一方で、新型コロナウイルスや自然災害影響があったことに加え、増収の多くが次年度の既経過保険料となることにより、修正利益は下方修正した。今年度の増収効果の多くは次年度以降に利益寄与すると見ている。

Q: SI の自然災害リスクを今後どのように管理していく方針か。

A: SI はもともと主に自然災害リスクを引き受ける再保険会社であったが、直近では元受事業を拡大することで種目分散を図っている。また、農業保険は、干ばつや価格下落リスクを中心に補償するものであり、ハリケーンなどのような自然災害との相関は必ずしも高くないと認識している。米国農業保険会社の Diversified 社の買収により、今後さらに規模の拡大や地域分散が進展し、SI 農業保険事業の収支はより安定すると期待している。いずれにしても、SI 全体としては、複数年にわたってレートアップが進展したことで、適正レートが確保できる契約が増加しており、今後契約の出再割合を引き下げることで、さらなるオーガニック成長と種目分散を図り、自然災害リスクを適切にコントロールしていくことができると考えている。

以上